

アムンディ・マーケットレポート

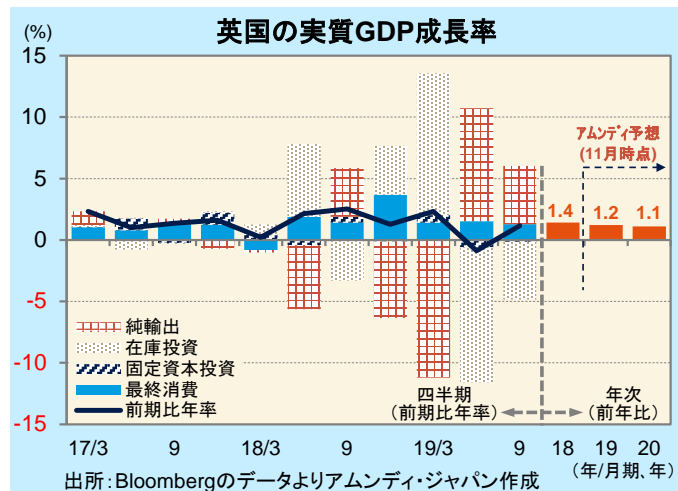
英国経済動向と今後の見通し～2019年7-9月期 GDPより

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.2%と2期ぶりのプラスでした。景気後退は回避されました。
- ② 投資項目がマイナス寄与で企業活動が低迷した一方、消費が伸び悩みながらも下支え役となりました。
- ③ EU 離脱後も低成長が予想されますが、英ポンドは政治リスクの減退を期待して底堅いと考えます。

企業活動の委縮目立つ

11月11日、ONS(英国統計局)が発表した2019年7-9月期の実質GDPは、前期比年率+1.2%でした。2期ぶりのプラス成長となり、景気後退(2期連続前期比マイナス)は回避されました。

前期比年率に対する寄与度は、最終消費が+1.3%と、プラスながら今年最低の寄与度にとどまりました。一方、固定資本投資が-0.2%、在庫投資が-4.7%と投資項目がマイナス寄与でした。純輸出(輸出-輸入)は+4.8%でした。輸出の増加が寄与しました。全体的に見ると、企業活動が、EU(欧州連合)離脱後の経済環境が読み切れずに委縮しているのを、消費と輸出が下支えした形です。

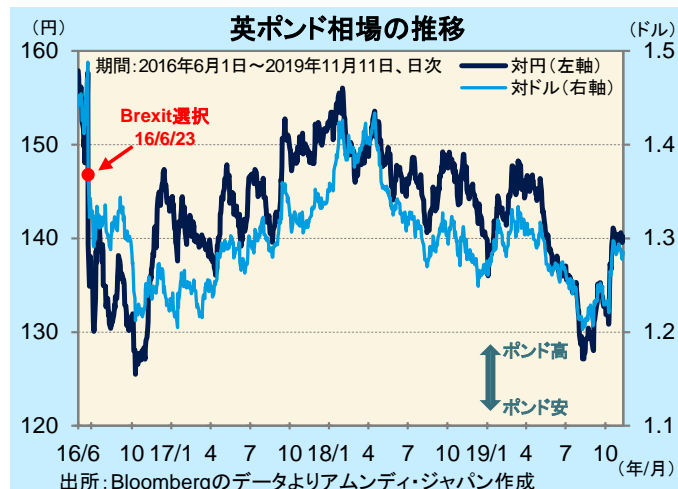


英国景気は現時点では低成長が続くと予想しています。EU 離脱後の制度変更や資本の対外流出などによる経済活動の混乱に加え、世界的な景気減速も影響すると考えられます。しかし、EU に対する姿勢が固まれば、見送られていた企業投資などが再開されることも考えられます。

景気回復が加わればポンド上昇余地拡大

ポンド相場は、合意なき EU 離脱への不安感や米中貿易摩擦再燃などから夏場は下落傾向が顕著となり、9月には1ポンド1.2ドルを割り込みました。その後は急反発し、1ポンド1.3ドルを一時回復しました。対円相場は126円を底に、足元では140円近辺となっています。

12月12日に総選挙が実施されることとなり、保守党の優勢が伝えられる中で、合意の上でのEU離脱の現実味が増していると見られます。実際、10月17日に英国とEUとで合意に達した離脱協定案が実現すれば、上記のように委縮していた経済活動が再開される可能性もあります。長らくくすぶっていた政治リスクが大きく減退するとともに、景気回復がより鮮明化する展開になった場合、ポンドは上昇余地が拡大することも考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1911027>